

令和 2年度 基本事業評価シート (令和元年度実績評価)

政策 01 安全・安心に暮らせるまち
 施策 06 防犯対策の推進
 基本事業 04 消費者の安全・安心の確保
 主管課： 経済課
 関係課：

1 基本事業の目的

対象 (誰, 何を対象としているか) 市民	意図 (どのような状態にしたいのか) 消費トラブルの未然防止や被害の軽減に努めます。
--------------------------	---

2 基本事業の成果状況 (意図の達成度を図る成果指標とその動向)

消費者トラブルに遭わないよう取り組んでいる市民の割合 (%) 経済課					
基準値 (H26)	H30年度	R01年度	R02年度	目標値 (R03)	
81.20	78.90	80.80	83.00	85.00	
向上指針	上がると良い	(状況) 基準値から0.4ポイント減少していますが、前年度からは1.9ポイントの増加となっています。 (原因) 巧妙化する詐欺の手口により様々な詐欺被害が報道され注意喚起を促していることから、市民の意識も定着し、消費者トラブルの対策に取り組む市民は多く、高い水準を維持しています。			
対前年度	横ばい				
目標達成度	低				
次年度課題	課題とする				

消費者相談のあっ旋解決率 (年間) (%) 経済課					
基準値 (H26)	H30年度	R01年度	R02年度	目標値 (R03)	
100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
向上指針	上がると良い	(状況) 前年度に引き続きあっ旋により全て解決しており、目標値を達成しています。 (原因) 相談の内容により未解決となる場合もありますが、多様化、専門化する相談に適切に対応できるよう、研修等により相談員の知識・能力の向上を図っています。			
対前年度	維持				
目標達成度	達成				
次年度課題	課題としない				

消費者トラブルの被害額 (年間) (万円) 経済課					
基準値 (H26)	H30年度	R01年度	R02年度	目標値 (R03)	
1,314.00	2,360.00	1,627.00	1,250.00	1,000.00	
向上指針	下がると良い	(状況) 前年比では被害額は733万円減少していますが、基準値より313万円増加しています。 (原因) 主な原因は、H30年度は投資詐欺、強引な勧誘 (新築住宅、マンション等) による被害額が多くなっていましたが、R01年度においては、そのような被害相談がなく減少しています。国等による詐欺への注意喚起や報道等により、電話や訪問等に安易に対応しない市民の意識もあると考えられます。			
対前年度	向上				
目標達成度	低				
次年度課題	課題とする				

基準値 (H26)	H30年度	R01年度	R02年度	目標値 (R03)	
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
向上指針					
対前年度					
目標達成度					
次年度課題					

